

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	24,157,212	24,227,414	33,475,111
経常利益	(千円)	2,680,267	2,494,359	3,645,180
四半期(当期)純利益	(千円)	1,889,952	1,390,244	2,585,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,658,991	2,407,966	3,174,046
純資産額	(千円)	39,484,092	41,991,200	40,015,859
総資産額	(千円)	48,226,971	50,452,992	49,569,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	(円)	153.23	112.57	209.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	153.15	112.56	209.50
自己資本比率	(%)	81.9	83.2	80.7

回次		第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.55	51.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては原油価格の下落や雇用情勢の回復などにより個人消費が向上するなど総じて景気の拡大基調が見られましたが、欧州においては債務問題の改善の遅れやウクライナ問題によるロシアへの経済制裁など回復の勢いは弱く足踏み状態となりました。また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の緩やかな減速が表面化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済におきましては、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策や、米国金融緩和の解除への期待などにより急速な円安・株高が進み、企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりました。一方、新興国経済成長の減速などによる輸出の伸び悩み、円安による原材料価格の高騰など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野で省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品の販売は堅調に推移しました。一方、照明機器事業分野では、公共向けLED道路灯など公共向け案件が増加しましたが、ハイエンド照明子会社のYAMAGIWAにつきましては東北復興需要や東京オリンピック開催決定によるインフラ整備など建設需要の拡大が見込まれる中、人材、資材不足や消費増税駆け込み需要の反動などにより、施工時期が当初計画より遅れることとなり、従来より進めてきました体質強化成果は出てきておりますが、大変厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,227百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2,002百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は2,494百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益は1,390百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比2.9%増の16,328百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にHEVやLED向けのセラミック製品などの販売は堅調に推移しましたが、損益面につきましては、主要顧客における通信端末事業の事業撤退や減産などに伴い、収益性改善に向けた在庫および製造設備の見直しなどを行い、営業利益は前年同期比7.1%減の2,748百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比4.6%減の7,900百万円となりました。

売上高は、新型LED道路灯などをリリースするなど積極的な販売活動を進めてまいりましたが、YAMAGIWAの高付加価値照明は当初の受注計画から遅れたことにより減少しました。

損益面に関しましては、体質強化を進め順調に成果が出てきておりますが、その効果には時間を要しておりません。営業損失は72百万円（前期は営業利益64百万円）となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールやそれらを使用した新しい照明機器の開発・リリースや商品の強みを生かした販売戦略の再構築に注力してまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、497百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクおよび経営戦略について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は50,453百万円となり、前期末と比較して1.8%増加しました。主に棚卸資産の増加によるものです。負債は8,462百万円となり、前期末と比較して11.4%減少しました。おもに未払法人税等の納付による減少によるものです。

純資産は、41,991百万円となり、前期末と比較して4.9%増加しました。主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は83.2%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式 数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,334,800	123,348	-
単元未満株式	普通株式 15,300	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,348	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	21,900	-	21,900	0.18
計	-	21,900	-	21,900	0.18

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、21,983株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,361,619	13,560,514
受取手形及び売掛金	2 8,870,402	2 8,609,742
電子記録債権	374,410	317,454
商品及び製品	1,844,852	2,454,804
仕掛品	1,461,162	1,842,067
原材料及び貯蔵品	2,719,316	3,111,206
繰延税金資産	438,844	384,794
その他	725,748	782,887
貸倒引当金	14,710	14,790
流動資産合計	29,781,643	31,048,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,992,435	10,177,879
減価償却累計額	5,011,270	5,360,025
建物及び構築物(純額)	4,981,166	4,817,854
機械装置及び運搬具	19,472,839	20,425,535
減価償却累計額	13,304,212	14,227,982
機械装置及び運搬具(純額)	6,168,628	6,197,553
土地	3,512,490	3,526,579
建設仮勘定	1,538,830	1,194,854
その他	3,926,021	3,850,253
減価償却累計額	3,382,867	3,255,193
その他(純額)	543,154	595,060
有形固定資産合計	16,744,268	16,331,901
無形固定資産		
のれん	716,276	498,637
その他	410,114	449,599
無形固定資産合計	1,126,390	948,236
投資その他の資産	1 1,917,179	1 2,124,177
固定資産合計	19,787,837	19,404,313
資産合計	49,569,479	50,452,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,202	2,333,317
1年内返済予定の長期借入金	444,684	1,071,637
未払法人税等	896,412	124,464
賞与引当金	436,216	265,385
役員賞与引当金	9,500	2,375
設備関係支払手形	452,738	308,699
その他	1,726,570	2,391,039
流動負債合計	7,605,323	7,496,916
固定負債		
長期借入金	1,159,494	294,564
繰延税金負債	175,277	190,206
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	587,271	453,850
固定負債合計	1,948,298	964,876
負債合計	9,553,621	8,461,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,372,451	20,330,442
自己株式	46,551	46,922
株主資本合計	39,919,414	40,877,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,107	113,382
為替換算調整勘定	45,405	997,727
その他の包括利益累計額合計	93,512	1,111,110
新株予約権	1,775	1,775
少数株主持分	1,158	1,283
純資産合計	40,015,859	41,991,200
負債純資産合計	49,569,479	50,452,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,157,212	24,227,414
売上原価	15,997,351	16,527,366
売上総利益	8,159,861	7,700,048
販売費及び一般管理費	5,838,854	5,698,225
営業利益	2,321,008	2,001,823
営業外収益		
受取利息	36,660	27,675
受取賃貸料	87,279	72,776
為替差益	257,991	401,804
その他	50,609	40,835
営業外収益合計	432,539	543,090
営業外費用		
支払利息	6,260	10,040
投資不動産賃貸費用	42,731	28,487
和解金	19,013	-
その他	5,276	12,027
営業外費用合計	73,280	50,554
経常利益	2,680,267	2,494,359
特別利益		
固定資産売却益	1,427	3,311
投資有価証券売却益	6,920	21,498
受取補償金	64,844	-
補助金収入	-	755,000
特別利益合計	73,191	779,810
特別損失		
固定資産除売却損	50,934	14,817
固定資産圧縮損	-	738,327
減損損失	12,481	192,134
たな卸資産廃棄損	-	91,319
環境対策引当金繰入額	26,256	-
その他	350	41,029
特別損失合計	90,020	1,077,626
税金等調整前四半期純利益	2,663,438	2,196,543
法人税、住民税及び事業税	840,380	764,943
法人税等調整額	67,072	41,231
法人税等合計	773,309	806,174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,890,129	1,390,369
少数株主利益	177	125
四半期純利益	1,889,952	1,390,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,890,129	1,390,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,357	65,275
為替換算調整勘定	719,505	952,322
その他の包括利益合計	768,862	1,017,598
四半期包括利益	2,658,991	2,407,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,658,831	2,407,842
少数株主に係る四半期包括利益	160	125

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	20,359千円	19,243千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	50,282千円
支払手形	-	39,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,603,837千円	1,612,940千円
のれんの償却額	217,639	217,639

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,828	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	222,301	18.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,022	8,284,190	24,157,212	-	24,157,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,060	21,851	28,912	28,912	-
計	15,880,083	8,306,041	24,186,124	28,912	24,157,212
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,958,587	64,321	3,022,907	701,900	2,321,008

(注)1. セグメント利益の調整額 701,900千円には、セグメント間取引消去24,146千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 726,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,327,885	7,899,529	24,227,414	-	24,227,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,335	1,335	1,335	-
計	16,327,885	7,900,864	24,228,749	1,335	24,227,414
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,748,319	72,181	2,676,137	674,314	2,001,823

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 674,314千円には、セグメント間取引消去18,575千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 692,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	153円23銭	112円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,889,952	1,390,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,889,952	1,390,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,334	12,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	153円15銭	112円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....222,301千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。